

# 財政事情

平成30年6月1日公表

菊陽町

## ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の6月1日分では、平成30年度予算編成方針等、平成30年度当初予算の内容、平成29年度下半期における補正予算の状況、平成29年度予算の執行状況、町民の税負担の状況などについて、そのあらましを公表します。

# 財 政 事 情

平成30年6月公表

## 目 次

第1	平成30年度当初予算について	3
1	予算編成方針	3
2	予算の規模	6
3	平成30年度の主な事業	7
4	予算の内容	8
第2	平成29年度下半期における補正予算の状況	12
1	一般会計	12
2	特別会計	13
第3	平成29年度における予算の執行状況	14
1	一般会計予算の執行状況	14
2	特別会計予算の執行状況	17
第4	町税の調定・収入状況	18
第5	町債の状況	19
第6	町有財産の状況	20
1	土地・建物	21
2	山林	22
3	有価証券	22
4	出資による権利	22
5	物品	23
6	債権	23
7	基金	24
付 表		25
付表1	平成30年度予算と平成29年度予算との比較（一般会計）	26
付表2	平成30年度予算と平成29年度予算との比較（特別会計）	28

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の和と合計が一致しない場合があります。  
2 数値は、精査の上、変更する場合があります。  
3 地方公営企業法第40条の2に基づく下水道事業会計の業務状況の報告は下水道課にて公表します。

# 第1 平成30年度当初予算について

当初予算とは、一会計年度間の歳入・歳出を網羅して計上されるもので、その年度の開始前に議会の議決を経ることとされています。

平成30年度予算は、3月に開かれた「平成30年第1回菊陽町議会定例会」で議決されました。

## 1 予算編成方針

10月の月例経済報告によると、9月に引き続き「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とし、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種施策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

このような中、国の平成30年度予算は、「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成29年7月20日閣議了解）において、年金・医療等については、前年度当初予算額から6,300億円を加算した範囲内で要求すること、義務的経費以外の経費については100分の90の範囲内で要求すること、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けることなどを示している。

一方、地方財政については、「平成30年度の地方財政の課題」（平成29年8月31日報道資料）において、地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること。行政サービスのアウトソーシング、情報システムのクラウド化などの地方行政サービス改革の推進、公共施設等の適正管理、財政状況の「見える化」など地方団体の財政マネジメントを強化することとしている。また、地方交付税の概算要求においては、地方税の増及び交付税特別会計の剰余金がない等により地方団体の交付ベースで約4,000億円の減額、臨時財政対策債で約5,000億円の増額となっている。

財務省が公表した平成30年度一般会計の概算要求・要望額は、100兆9,586億円で、4年連続で100兆円を超えている。国債費を除いた政策経費が77兆1,372億円で過去最高、「優先課題推進枠」は3兆8,583億円の要求となっている。

また、「人づくり革命」の目玉政策となる幼児教育無償化については、金額を明示しない事項要求となっている。

県が公表した平成30年度予算編成方針によると、「熊本復旧・復興4ヶ年戦略」に掲げる施策を基本とし、復旧・復興と熊本の更なる発展につながるなどの必要不可欠な取組を加速化させること、通常県債（震災対応分と臨時財政対策債を除いた県債）の残高を増加させない予算編成を継続することとしており、平成29年度に実施した一般行政経費や単独投資的経費において対前年度80%のシーリングの設定について、平成30年度においてもこれらの水準を維持していくとしている。

また、「予算編成要領」では、平成29年度で終期が到来する事業は原則として廃止する。

積極的に市町村への事務や権限の委譲を行う。県が提供する行政サービスについて、積極的に民間委託等を検討する。県と市町村及び市町村同士の広域連携を推進するとしている。

本町の財政状況について、平成28年度の決算状況でみると、一般会計における町債の借入金残高は、161億8千万円（前年比3億6千万円増）となっている。

一方、貯金である基金の残高は、財政調整基金が21億円、減債基金が6億円であり、特定目的基金の19億円を含めて46億円（前年度比2億円減）となり、前年度と比べると熊本地震からの復旧・復興事業の推進等により減少している。

更には、平成29年度一般会計予算にあつては、熊本地震からの災害復旧事業、小中学校の施設整備、道路及び町営住宅の整備に係る地方債や臨時財政対策債など、町債発行額は17億1千万円の予定で、公債費償還元金の14億5千万円を2億6千万円上回っており、町債残高は増加し164億4千万円となる見込みである。また、財源不足による基金の取り崩しにより、基金残高が5億4千万円減少（財政調整基金は1億9千万円減少）する見込みである。

平成30年度は、「菊陽町熊本地震復旧・復興計画」に掲げる施策を推進しながら、人口増加や企業の進出に対する小中学校や保育所の整備、道路等のインフラ整備などを進めていかなければならない。

しかしながら、国の予算編成の動向や熊本県の予算編成方針等をみると非常に厳しいものがあり、本町においても同様の状況となることが予想される。

以上を踏まえ、平成30年度の予算は、次のように編成する。

- (1) 甚大な被害をもたらした平成28年熊本地震から1年半が経過し、本町の復旧・復興は着実に進んでいる。引き続き「菊陽町熊本地震復旧・復興計画」に掲げた事業を確実に進めて行く。
- (2) 限られた財源の中で住民のニーズに応える行政サービスを提供し続けていくためには、事業の見直し等を含めた行政改革に取り組む必要がある。そのため、以下のとおり取り組むこととする。
  - ・事業の必要性、費用対効果等の精査による廃止等を含めた見直し
  - ・公共施設の建設、改修及び本町の施設管理や窓口業務などについて、PFI・指定管理等を含めた官民連携（PPP）の積極的な検討
  - ・事務の効率化等による人件費の適正化
- (3) 持続可能な自治体経営を行うためには、適切な財政運営に取り組む必要がある。そのためには、財政規律を遵守しながら予算編成を進めて行かなければならないため、以下のとおり取り組むこととする。
  - ・通常債残高（災害復旧債と臨時財政対策債を除く町債）は増加させない。
  - ・財政調整基金及び減債基金の繰入額は、当該基金の残高が平成29年度標準財政規模の20%を下回らない額を上限とする。
- (4) 公共施設の老朽化に伴う更新費用が今後増大する見込であるため、計画的な施設の更新を進める必要がある。ついては「菊陽町公共施設等総合管理計画」に基づき以下のとおり取り組むこととする。
  - ・使用年数が耐用年数に近い施設については、劣化診断等を実施し状況を把握したうえで「個

別施設計画」を策定し、単年度に負担が大きくなるよう計画的に施設を更新する。

- ・道路、橋りょう等についても単年度に負担が大きくなるよう計画的に更新する。また、下水道施設においては、更新等の費用が一般会計からの補助等によることがないよう適切な使用料の設定に努めること。

(5) 第5期菊陽町総合計画基本構想の将来像である「人・緑 未来輝く生活都市 きくよう」を見据え、着実に事業を実施していくが、近年の厳しい財政状況を踏まえ、以下のとおり重点的又は選択的な視点をもって取り組むこととし、可能な限り進捗調整を行うものとする。

- ・近年の人口増加や企業の進出によって、緊急的に実施が必要となった事業
- ・町民の日常生活等において、生じる可能性のある危険や不便さを取り除くために実施する事業
- ・積極的な歳入確保、または事務改善及び効率化により費用の抑制につながる事業

## 2 予算の規模

平成30年度の会計別当初予算は表1のとおりです。

一般会計の当初予算は148億8,211万2千円で、平成29年度当初予算額に比べて2%、2億9,211万2千円増加しています。

また特別会計は、74億4,667万7千円で前年度に比べて7.26%、5億377万1千円増加しています。

なお、一般会計の当初予算の推移は図1のとおりです。

表1

平成30年度当初予算と平成29年度当初予算の比較

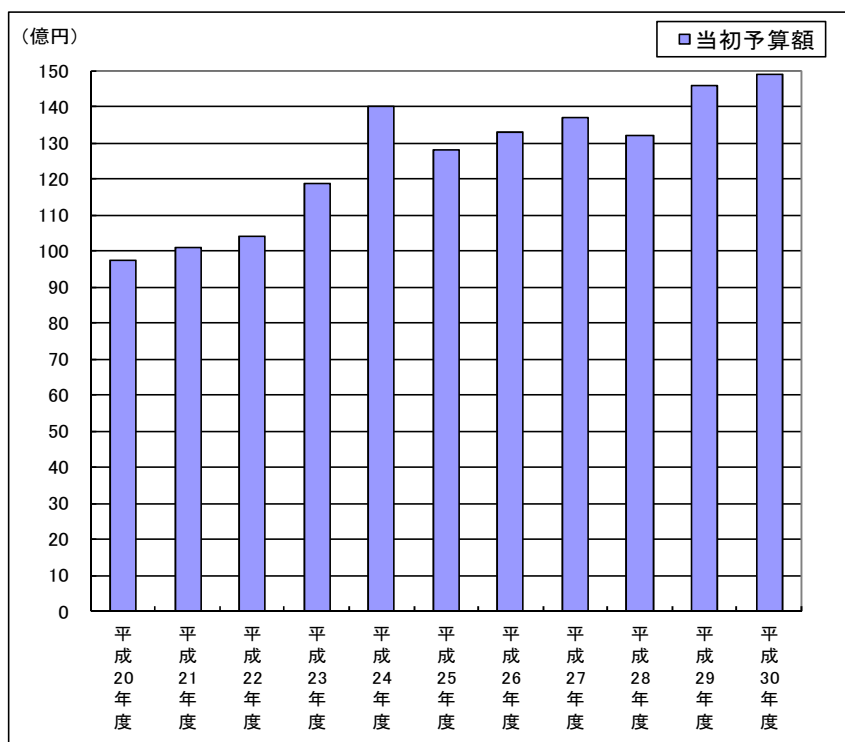
(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率(%)
一 般 会 計	14,882,112	14,590,000	292,112	2.00
特 別 会 計	7,446,677	6,942,906	503,771	7.26
合 計	22,328,789	21,532,906	795,883	3.70

※特別会計の各数値は、11ページに掲載しています。

図1

当初予算の推移 (一般会計)



(単位:千円%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当初予算額	9,716,610	10,107,476	10,424,291	11,855,000	13,990,000	12,800,000	13,300,000	13,700,000	13,200,000	14,590,000	14,882,112
前年度伸率	△1.33	4.02	3.13	13.72	18.01	△8.51	3.91	3.01	△3.65	10.53	2.00

### 3 平成30年度の主な事業

○議会費		○商工費	
・議会運営費	1億2,936万円	・商工振興費	3,370万円
○総務費		・企業救済対策事業	1億1,494万円
・自治会関係事業	6,029万円	・工業団地造成事業特別会計繰出金	2億6,855万円
・文書広報費（広報さくよう発行等）	832万円	・観光費	520万円
・スクールパトロール事業	416万円	○土木費	
・交通安全対策事業	1,340万円	・道路等の新設改良	1億7,607万円
・防犯灯設置事業	748万円	・道路等の維持管理	1億351万円
・地域公共交通事業（町内巡回バス等）	4,164万円	・土地区画整理事業	4億25万円
・電子計算システムの運用管理	1億6,992万円	・公園の維持管理	8,179万円
・役場庁舎管理費	7,298万円	・町営住宅の維持管理	1,228万円
・消費者行政推進事業（消費生活相談）	176万円	・町営古閑原団地整備事業	2,178万円
・総合スポーツ施設整備基金積立	5億円	・下水道事業（公共分）への負担など	3億7,515万円
・光の森町民センター等施設運営	6,163万円	・被災宅地復旧対策事業	1,500万円
・きくよう健康具楽部運営等費	2,827万円	・まちづくり基本調査委託	2,442万円
・町長選挙費	1,306万円	○消防費	
○民生費		・薬也広域連合負担金（消防費）	3億6,070万円
・障害者福祉費（総合対策費他）	9億3,718万円	・非常備消防費（消防団員関係費など）	4,324万円
・高齢者福祉費	2,518万円	・消防組合大会事業	520万円
・放課後児童健全育成事業	9,845万円	・消防防災施設整備事業	4,617万円
・病児・病後児保育事業	1,556万円	・（仮称）防災センター整備事業	1,354万円
・児童手当	10億円	○教育費	
・保育所運営費（公立7園）	5億517万円	・中学生海外派遣事業	473万円
・私立保育所保育委託料（8園）	9億1,836万円	・外国青年招致事業（2人）	1,118万円
・認定こども園運営給付費	1億912万円	・各小中学校関係用品購入	2,113万円
・小規模保育所等運営給付費	1億7,831万円	・特別支援指導助手他各種非常勤講師等の活用	9,201万円
・国民健康保険特別会計繰出金	2億5,836万円	・薬場北小中学校施設整備事業	2億3,382万円
・介護保険特別会計繰出金	3億2,435万円	・武蔵ヶ丘中学校施設整備事業	4億117万円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	9,267万円	・私立幼稚園費	4,607万円
・県後期高齢者医療広域連合負担金	2億9,364万円	・生涯学習の推進（施設での運営含む）	1億9,343万円
・住まいの再建対策事業	4,630万円	・図書館の運営（ホール運営含む）	8,676万円
・地域支え合いセンター事業	1,937万円	・総合体育館整備事業	467万円
○衛生費		○公債費	
・子ども医療費助成（中3まで）	2億158万円	・元金	12億1,682万円
・妊産婦・乳児健康調査事業	6,017万円	・利子	1億1,806万円
・予防接種事業（インフル他）	1億7,704万円	■特別会計予算	
・各種健康調査事業	7,361万円	○土地収用特別会計	
・むし歯予防対策事業	528万円	・（仮称）光の森多目的広場管理事業	116万円
・薬也農産安全組合負担金（ゴミ処理）	3億1,330万円	・一般会計繰出金	11億1,095万円
・薬也広域連合負担金（し尿処理費）	3,118万円	○工業団地造成事業特別会計	
・薬也広域連合負担金（火葬場費）	1,190万円	・工業団地造成事業（調査委託料など）	1億1,815万円
・ゴミ収集業務委託料等	8,335万円	○国民健康保険特別会計	
・リサイクル奨励金等 他会計補助事業	929万円	・保険給付費	23億3,916万円
・太陽熱温水器、雨水浸透処理施設設置補助事業	264万円	・国民健康保険事業費納付金	9億3,378万円
・共同墓地復旧対策事業補助金	800万円	・特定健康調査等事業	2,340万円
○労働費		○介護保険特別会計	
・勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費	342万円	・保険給付費	21億3,200万円
○農林水産業費		・地域支援事業費	1億1,836万円
・農業振興費	2,155万円	○後期高齢者医療特別会計	
・畜産振興費	976万円	・県後期高齢者医療広域連合納付金	3億6,118万円
・土地改良事業（水路の整備など）	4,390万円	・健康対策推進事業	1,322万円
・下水道事業（農業集落排水）への補助	2,800万円		
・町有林の管理	804万円		
・青年就農給付金事業	1,875万円		
・農地集積推進事業	760万円		
・多面的機能支払交付金事業	8,653万円		



## 4 予算の内容

### (1) 一般会計

#### ○歳入予算

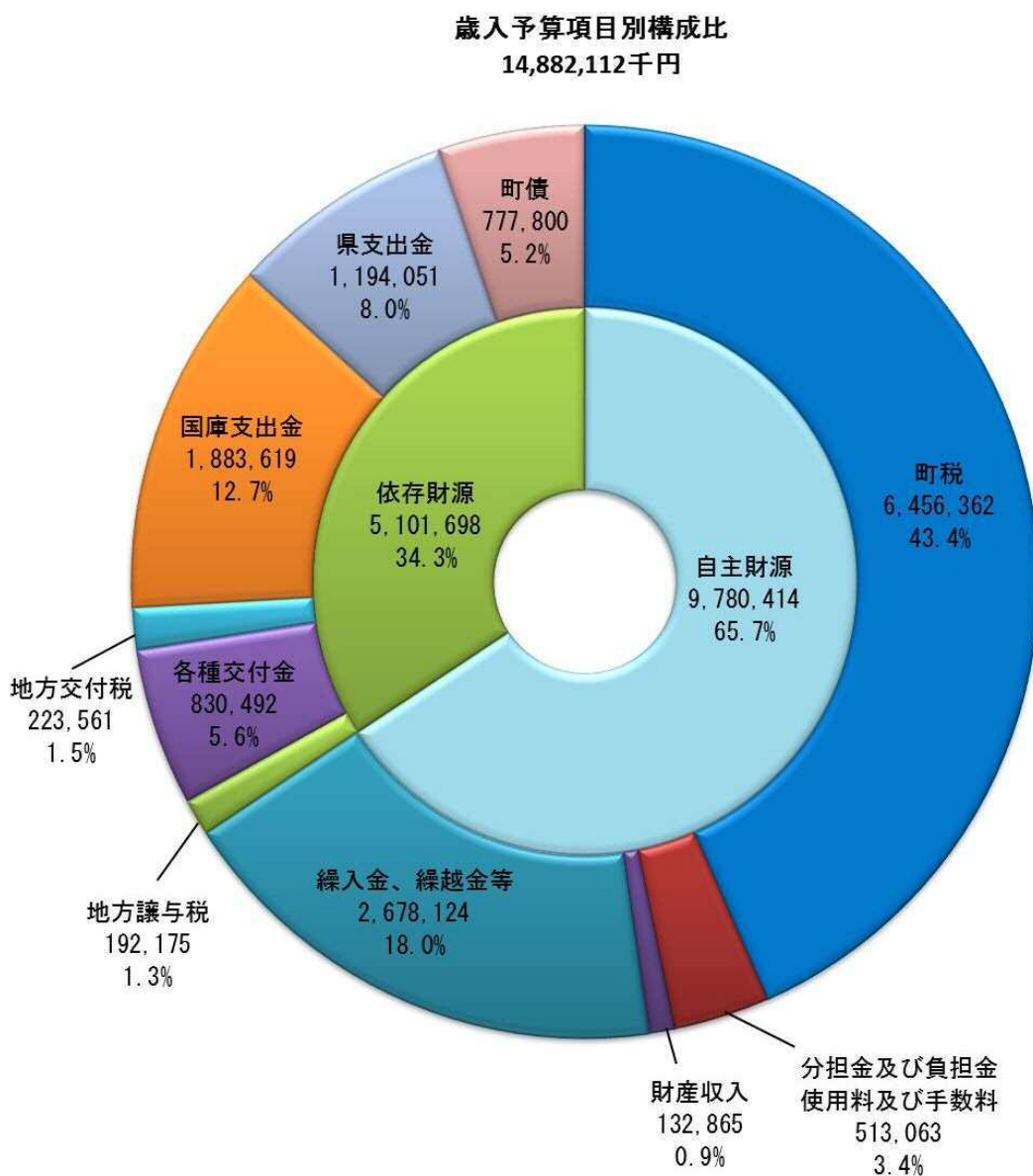
財政の効率的運用と健全化の確保の観点に立ち、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めています。

歳入予算の項目別構成比は図2のとおりですが、町税が43.4%で最も多く、次いで繰入金、国庫支出金の順となっています。

一方、歳入予算を自主財源（町が自主的に調達できる財源）と依存財源（国や県からの補助金等や、事業執行のために借り入れる町債などの財源）に分類すると、自主財源構成比が65.7%と依存財源よりも多くなっています。

図2

(単位：千円)



## ○歳出予算

### ア【目的別にみた歳出予算】

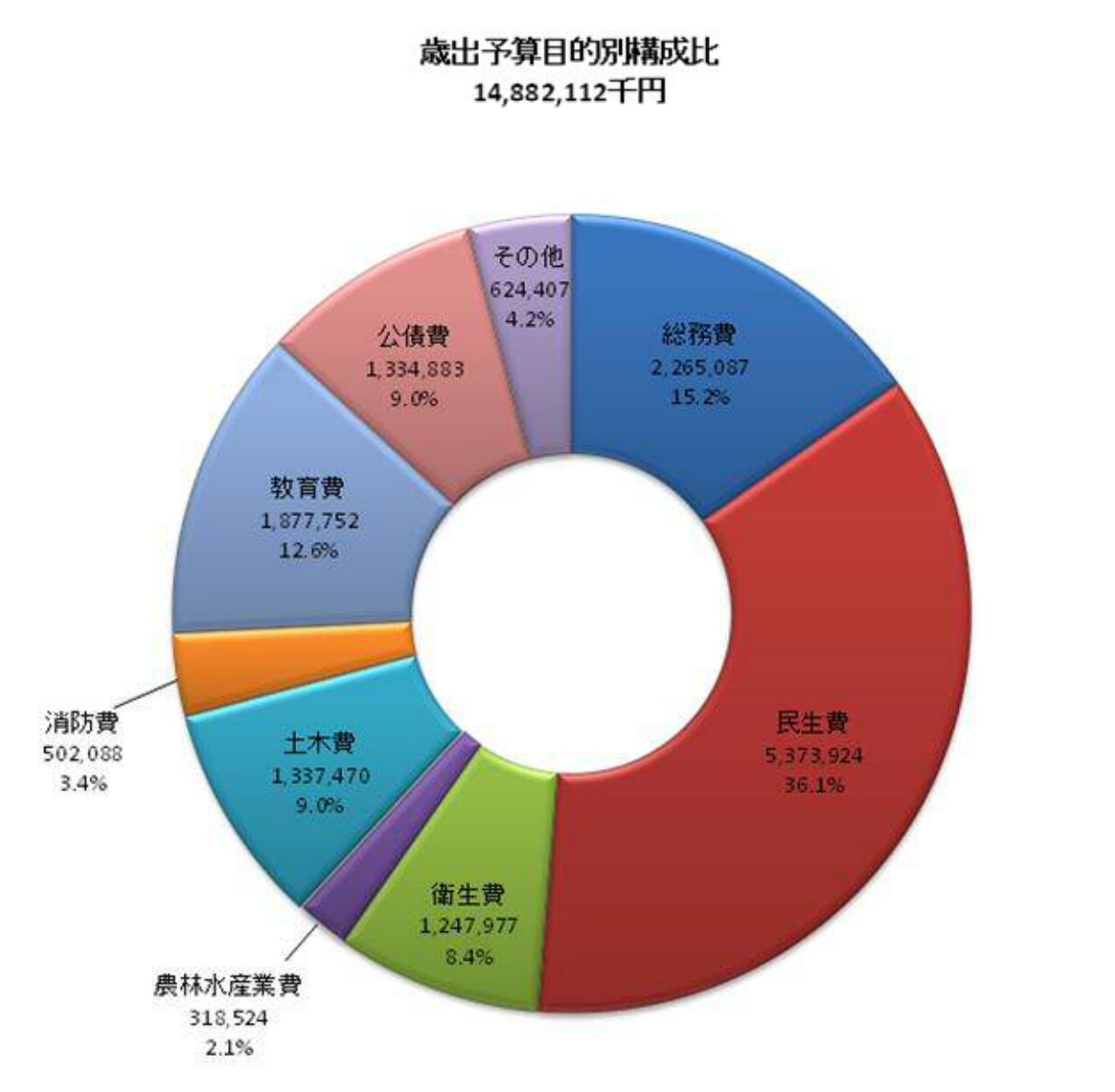
歳出予算は、法令の定めるところに従い、分野ごとに支出の目的に応じた款・項に区分し、編成しています。

目的別経費とは、経費を行政サービスの目的ごとに分ける方法で、「障害者や高齢者福祉の充実、子育て支援の経費（民生費）」「道路や公園の整備のための経費（土木費）」「学校教育のための経費（教育費）」などに分けられます。

歳出予算の目的別構成比は、図3のとおりです。民生費が53億7,392万4千円で36.1%を占め最も多く、次いで総務費、教育費、土木費となっています。

図3

(単位：千円)



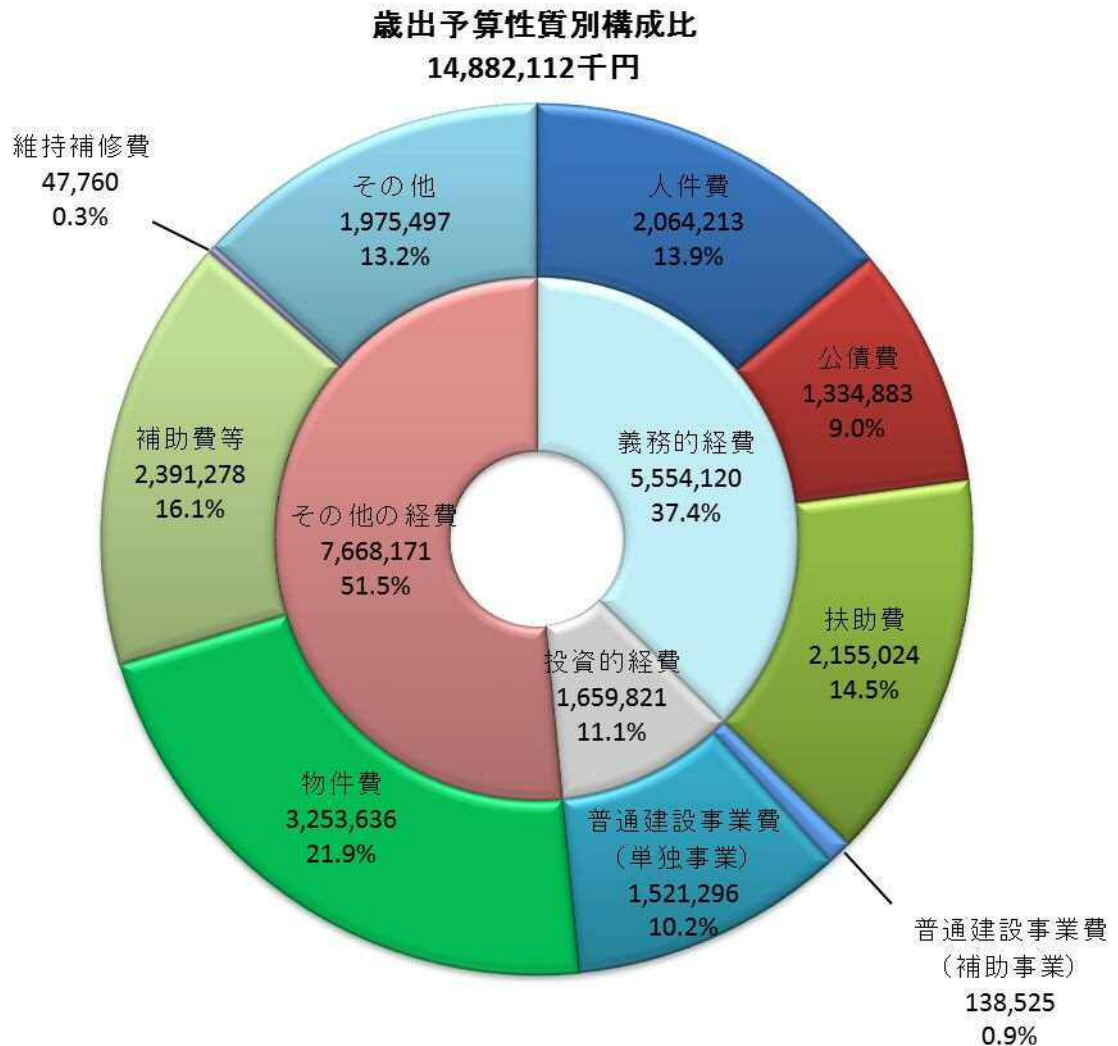
### イ【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに大別されます。義務的経費とは、人件費や公債費、扶助費のように支出が義務づけられているもので、投資的経費とは普通建設事業費等をいいます。

歳出予算の性質別構成比は、図4のとおりです。物件費が21.9%と最も多く、次いで補助費等が16.1%となっています。

図4

(単位：千円)



## (2) 特別会計

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、今年度から新たに設置した工業団地造成事業特別会計を含む、合計5つの特別会計を設置しており、平成30年度当初予算は合計で74億4,667万7千円となっています。

平成30年度特別会計の当初予算は表2のとおりです。

表2

平成30年度予算と平成29年度予算との比較（特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率(%)
土地取得特別会計	1,142,138	1,135	1,141,003	100,528.90
工業団地造成事業特別会計	268,554	0	268,554	皆増
国民健康保険特別会計	3,346,494	4,083,315	△ 736,821	△ 18.04
介護保険特別会計	2,310,949	2,517,781	△ 206,832	△ 8.21
後期高齢者医療特別会計	378,542	340,675	37,867	11.12
合 計	7,446,677	6,942,906	503,771	7.26

## 第2 平成29年度下半期における補正予算の状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。

平成29年度下半期においては、12月及び3月の議会に提出し、それぞれ議決されました。

また、議会を招集する時間的余裕がないなどの理由で、長が議会に代わって議決案件等について処分することを専決処分とありますが、予算整理のため3月末に専決処分を行いました。

補正予算の内容については以下のとおりです。

### 1 一般会計

#### (1) 補正予算

##### ① 12月補正予算（9億332万5千円増額）の主な内容

歳入：町債3億7,070万円増、町税2億4,532万6千円増、  
県支出金1億3,563万7千円増、国庫支出金1億753万円増、  
諸収入3,964万6千円増、使用料及び手数料448万6千円増  
歳出：農林水産業費3億5,717万4千円増、民生費3億609万8千円増、  
教育費1億9,290万8千円増、総務費1,731万2千円増、  
土木費1,712万2千円増 等

##### ② 3月補正予算（15億9,167万6千円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金6億2,000万4千円増、町債5億5,580万円増、  
町税3億7,767万5千円増、県支出金7,150万1千円増、  
繰入金4,000万円減 等  
歳出：総務費16億4,499万2千円増、農林水産業費7,224万円増、  
災害復旧費1,788万6千円増、土木費1億959万4千円減、  
衛生費2,247万4千円減、民生費1,270万8千円減 等

#### (2) 専決処分

##### ① 3月補正予算（7億8,599万5千円減額）の主な内容

歳入：地方交付税1億4,309万8千円増、町税1億2,495万8千円増  
国庫支出金3億9,404万円減、町債3億6,270万円減、  
繰入金3億6,179万円減、県支出金1億5,108万8千円減 等  
歳出：総務費1億4,693万円増、衛生費4億5,876万3千円減、  
農林水産業費1億5,989万1千円減、災害復旧費1億1,656万9千円減 等

## 2 特別会計

特別会計は、下半期において、総額8,652万7千円の減額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると71億8,607万3千円となりました。

表3 平成29年度予算の会計別・月別補正状況（下半期分）

（単位：千円）

区 分	9月専決後 現計予算額	12月 補正額	3月 補正額	3月 専決額	平成29年度 最終予算額
一般会計A	15,739,293	903,325	1,591,676	△ 785,995	17,448,299
特別会計B	7,272,600	504	△ 85,031	△ 2,000	7,186,073
土地取得	1,135				1,135
国民健康保険	4,253,056		88,606		4,341,662
介護保険	2,676,462		△ 164,275	△ 2,000	2,510,187
後期高齢者医療	341,947	504	△ 9,362		333,089
合計A+B	23,011,893	903,829	1,506,645	△ 787,995	24,634,372

## 第3 平成29年度における予算の執行状況

予算の執行は、長の責任において実施されます。平成29年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、当初・補正予算に係る平成30年3月31日現在の執行状況を掲載していますので、平成28年度からの繰越事業は除いていますが、繰越事業を含む平成29年度の最終の執行状況については、平成30年12月の「財政事情」で公表します。

平成29年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成30年3月31日現在の執行状況は次のとおりです。

### 1 一般会計予算の執行状況

#### (1) 歳入

平成30年3月31日現在で、総額174億4,829万9千円の予算に対し、132億120万2千円が収入済となっており、収入割合は、75.7%です。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、町税や繰入金、地方債等を収納して、平成29年度の収入額が確定します。

平成29年度歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		収入済額		収入率	予算との差額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A) ×100	(B)-(A)
町 税	6,995,952	40.1	6,867,085	52.0	98.2	△ 128,867
地方譲与税	198,711	1.1	198,711	1.5	100.0	0
利子割交付金	9,012	0.1	9,012	0.1	100.0	0
配当割交付金	12,640	0.1	12,640	0.1	100.0	0
株式譲渡所得割交付金	18,353	0.1	18,353	0.1	100.0	0
地方消費税交付金	763,379	4.4	763,379	5.8	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金	16,360	0.1	16,360	0.1	100.0	0
自動車取得税交付金	25,039	0.1	25,039	0.2	100.0	0
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	3,010	0.0	3,010	0.0	100.0	0
地方特例交付金	35,802	0.2	35,802	0.3	100.0	0
地方交付税	466,307	2.7	466,307	3.5	100.0	0
交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	9,352	0.1	103.9	352
分担金及び負担金	351,659	2.0	296,872	2.2	84.4	△ 54,787
使用料及び手数料	157,332	0.9	158,247	1.2	100.6	915
国庫支出金	2,719,641	15.6	1,858,043	14.1	68.3	△ 861,598
県支出金	1,435,296	8.2	873,075	6.6	60.8	△ 562,221
財産収入	529,240	3.0	415,421	3.1	78.5	△ 113,819
寄附金	6,813	0.0	7,214	0.1	105.9	401
繰入金	559,231	3.2	0	0.0	0.0	△ 559,231
繰越金	630,520	3.6	630,520	4.8	100.0	0
諸収入	223,302	1.3	179,360	1.4	80.3	△ 43,942
町債	2,281,700	13.1	357,400	2.7	15.7	△ 1,924,300
合計	17,448,299	100.0	13,201,202	100.0	75.7	△ 4,247,097



(2) 歳出

平成30年3月31日現在で、174億4,829万9千円の予算に対し、支出済総額は117億1,906万3千円、67.2%の支出割合となっています。

3月末までに完了した事務事業等の支払いは、出納整理期間の4、5月に行います。

平成29年度歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議会費	129,980	0.7	120,384	1.0	92.6	9,596
総務費	3,547,083	20.3	1,096,568	9.4	30.9	2,450,515
民生費	5,370,124	30.8	4,475,609	38.2	83.3	894,515
衛生費	1,406,740	8.1	1,204,074	10.3	85.6	202,666
労働費	3,483	0.0	2,752	0.0	79.0	731
農林水産業費	866,310	5.0	333,066	2.8	38.4	533,244
商工費	303,969	1.7	290,904	2.5	95.7	13,065
土木費	1,345,905	7.7	851,142	7.3	63.2	494,763
消防費	455,067	2.6	394,978	3.4	86.8	60,089
教育費	1,912,564	11.0	1,188,298	10.1	62.1	724,266
災害復旧費	495,675	2.8	237,894	2.0	48.0	257,781
公債費	1,574,070	9.0	1,523,394	13.0	96.8	50,676
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
予備費	37,329	0.3	0	0.0	0.0	37,329
合計	17,448,299	100.0	11,719,063	100.0	67.2	5,729,236

## 2 特別会計予算の執行状況

平成30年3月31日現在の歳入・歳出の状況は下表のとおりです。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、収納及び支払いが行われ金額が確定します。

### (1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A) ×100	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	1,135	0.0%	619	0.0%	54.5%	△ 516
国民健康保険特別会計	4,341,662	60.4%	3,745,689	60.4%	86.3%	△ 595,973
介護保険特別会計	2,511,240	34.9%	2,132,133	34.4%	84.9%	△ 379,107
後期高齢者医療特別会計	333,089	4.7%	320,283	5.2%	96.2%	△ 12,806
合計	7,187,126	100.0%	6,198,724	100.0%	86.2%	△ 988,402

### (2) 歳出

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	1,135	0.0%	594	0.0%	52.3%	541
国民健康保険特別会計	4,341,662	60.4%	3,854,552	62.9%	88.8%	487,110
介護保険特別会計	2,511,240	34.9%	1,984,636	32.4%	79.0%	526,604
後期高齢者医療特別会計	333,089	4.7%	290,713	4.7%	87.3%	42,376
合計	7,187,126	100.0%	6,130,495	100.0%	85.3%	1,056,631

## 第4 町税の調定・収入状況

町の行政経費については、町税、あるいは使用料などの形で、町民の皆さんに直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、町民の皆さんに納めていただいている町税について、その調定・収入の状況を説明します。

平成30年3月31日現在の町税の調定・収入状況は、次の表のとおりです。

調定の合計は72億6,467万7千円で、前年同期比で5億1,104万5千円(7.6%)の増額となっています。調定額とは、税金の収入予定額を指します。

収入の合計は68億6,708万5千円で、前年同期比で4億9,752万9千円(7.8%)の増収となっており、出納閉鎖期日(5月31日)まで収納が行われ、金額が確定します。

町税の調定・収入状況表

(単位:千円)

	調定額				収入額				徴収率
	平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率 (%)	平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率 (%)	平成29年度
個人町民税	2,228,894	2,175,118	53,776	2.5	1,987,693	1,923,683	64,010	3.3	89.2%
法人町民税	999,537	492,439	507,098	103.0	984,560	486,735	497,825	102.3	98.5%
固定資産税	3,523,974	3,570,071	△46,097	△1.3	3,419,384	3,454,146	△34,762	△1.0	97.0%
国有資産等 所在市町村交付金	36,320	34,088	2,232	6.5	36,320	34,088	2,232	6.5	100.0%
軽自動車税	123,784	115,711	8,073	7.0	112,944	104,704	8,240	7.9	91.2%
町たばこ税	352,168	366,205	△14,037	△3.8	326,184	366,200	△40,016	△10.9	92.6%
合計	7,264,677	6,753,632	511,045	7.6	6,867,085	6,369,556	497,529	7.8	94.5%

※菊陽町総務部税務課調べ。

## 第5 町債の状況

町が行う道路等の新設改良、農業関係の施設や、大規模な恒久的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、一時的に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり町民の福祉の増進のために利用されるため、将来の世代にも等しく経費を負担していただくことが妥当であることから、これらの事業の財源として町債を充てることが認められています。

町債の現在高は次の表のとおりです。目的別にみると、一般会計においては、臨時財政対策債が総額の34.8%と最も比率が高く、次いで普通債の教育債が31.8%、普通債の土木債が16.7%となっています。

なお、平成29年度末の現在高には、平成29年度に発行を同意された地方債で平成30年4・5月に借り入れる額を含んでいます。

町債現在高表

(単位:千円)

		平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)
			借入額(B)	償還元金(C)		
普 通 会 計	普通債	9,694,382	753,400	1,108,405	9,339,377	57.1
	総務債	1,115,119	0	373,223	741,896	4.5
	民生債	133,809	40,400	14,213	159,996	1.0
	農林水産債	106,879	175,100	18,751	263,228	1.6
	土木債	2,978,789	135,000	386,881	2,726,908	16.7
	消防債	271,318	2,900	34,085	240,133	1.5
	教育債	5,088,468	400,000	281,252	5,207,216	31.8
	災害復旧債	686,018	530,900	746	1,216,172	7.5
	総務債	24,200	81,600		105,800	0.6
	民生債	2,500	8,800		11,300	0.1
	農林水産債	10,618		746	9,872	0.1
	消防債		2,400		2,400	0.0
	土木債	32,300	29,500		61,800	0.4
	教育債	91,900	50,000		141,900	0.9
その他	524,500	358,600		883,100	5.4	
その他	5,797,110	354,500	341,576	5,810,034	35.4	
臨時財政対策債	5,667,984	354,500	311,794	5,710,690	34.8	
減税補てん債	120,703	0	21,359	99,344	0.6	
臨時税収補てん債	8,423	0	8,423	0	0.0	
臨時財政特例債	0	0		0	0.0	
一般会計 合計	16,177,510	1,638,800	1,450,727	16,365,583	100.0	
特別会計	土地取得	0	0	0	0	0.0
特別会計 合計	0	0	0	0	0.0	
普通会計 合計	16,177,510	1,638,800	1,450,727	16,365,583	100.0	

## 第 6 町有財産の状況

町は、町民の福祉を増進するための事務や事業を行う上で必要な庁舎、学校などの土地及び建物をはじめ、山林、有価証券などの財産を保有しています。

町では、町有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産	行政財産以外は一切の公有財産	
物	品	町が所有する動産など（現金などを除く） (例：備品、公用車)	
債	権	金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、貸付金)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの	

平成30年3月31日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

# 1 土地・建物

## (1) 土地

分類	区	分	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m <sup>2</sup> 14,356	m <sup>2</sup> 14,356	m <sup>2</sup> 0		
		行政その他の機関の	警察(消防)施設	5,081	3,897	1,184	
			その他の施設	0	0	0	
	公共財産	共用財産	学 校	193,207	189,971	3,236	
			公 営 住 宅	59,106	59,530	△ 424	
			公 園	404,560	372,047	32,513	
			その他の施設	196,320	273,198	△ 76,878	
		小 計	872,630	912,999	△ 40,369		
普通財産		山 林	1,366,665	1,366,665	0		
		宅 地	38,142	61,311	△ 23,169		
		雑種地・原野	47,333	105,675	△ 58,342		
		小 計	1,452,140	1,533,651	△ 81,511		
合 計			2,324,770	2,446,650	△ 121,880		

## (2) 建物

分類	区	分	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m <sup>2</sup> 5,180	m <sup>2</sup> 5,320	m <sup>2</sup> △ 140		
		行政その他の機関の	警察(消防)施設	0	33	△ 33	
			その他の施設	0	0	0	
	公共財産	共用財産	学 校	58,250	59,881	△ 1,631	
			公 営 住 宅	18,382	18,612	△ 230	
			公 園	1,573	1,608	△ 35	
			その他の施設	32,265	32,632	△ 367	
		小 計	115,650	118,086	△ 2,436		
普通財産		山 林	0	0	0		
		宅 地	1,106	951	155		
		雑種地・原野	0	0	0		
		小 計	1,106	951	155		
合 計			116,756	119,037	△ 2,281		

## 2 山林

土地の権利の区分	面積				立木の推計蓄積量		
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	増	減	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	増 減
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
所有	452,057	452,057	0		23,345	23,254	91
分収	914,608	914,608	0		34,926	36,121	△ 1,195
計	1,366,665	1,366,665	0		58,271	59,375	△ 1,104

## 3 有価証券

区 分	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
熊本空港ビルディング(株)株券	8,000	8,000	0	
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合 計	34,700	34,700	0	

## 4 出資による権利

区 分	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
熊本県信用保証協会(商工会)出資金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財)熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財)熊本県農業公社出資金	192	192	0	
(社)熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財)熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有)さんふれあ出資金	8,800	8,800	0	
(財)くまもとテクノ産業財団出資金	50	50	0	
(財)熊本県雇用環境整備協会出資金	2,500	2,500	0	
(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会出資金	1,287	1,287	0	
(財)熊本県さわやか長寿財団出資金	1,313	1,313	0	
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター出資金	600	600	0	
(財)白川水源地域対策基金出資金	1,000	1,000	0	
(福)菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財)熊本県環境整備事業団出資金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	45,898	45,898	0	

## 5 物品

	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	増減	備考
	台	台	台	
乗用車	81	87	△ 6	
庁用備品	42	0	42	
機械器具	35	0	35	
教育物品	7	0	7	
計	165	87	78	

## 6 債権

区 分	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	増減	備考
	千円	千円	千円	
奨学資金	3,480	3,663	△ 183	
住宅新築資金	4,290	4,290	0	
住宅改修資金	6,409	6,409	0	
宅地取得資金	12,550	12,550	0	
災害援護資金	7,471	7,685	△ 214	
合計	34,200	34,597	△ 397	



## 7 基金

区 分	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
財 政 調 整 基 金	2,131,871	2,421,228	△ 289,357	
減 債 基 金	598,558	598,254	304	
公 共 施 設 整 備 基 金	388,582	368,067	20,515	
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	341,361	346,257	△ 4,896	
人 材 育 成 基 金	105,450	110,017	△ 4,567	
社 会 福 祉 振 興 基 金	254,707	255,048	△ 341	
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	55,283	149,645	△ 94,362	
学 校 建 設 基 金	263,486	263,328	158	
表 彰 基 金	4,523	4,519	4	
ス ポ ー ツ ・ 文 化 振 興 基 金	69,639	73,288	△ 3,649	
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10,678	10,669	9	
町 営 住 宅 建 設 基 金	1,272	1,271	1	
総 合 ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金	400,240	200,140	200,100	
療 養 給 付 支 払 基 金	992	992	0	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	103,681	118,533	△ 14,852	
土 地 開 発 基 金	116,441	116,405	36	
合 計	4,846,764	5,037,661	△ 190,897	

※ 平成30年3月31日現在の数値は、今後、決算整理により変動することがあります。

# 付 表

---

付表1

## 平成30年度予算と平成29年度予算との比較(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 町 税	6,456,362	43.4	6,173,979	42.3	6,995,952	40.1	282,383	104.6	△ 539,590	92.3
工業 268,554	—	—	—	—	—	—				
2 地方譲与税	192,175	1.3	192,377	1.3	198,711	1.1	△ 202	99.9	△ 6,536	96.7
3 利子割交付金	5,711	0.0	3,493	0.0	9,012	0.1	2,218	163.5	△ 3,301	63.4
4 配当割交付金	9,017	0.1	5,171	0.0	12,640	0.1	3,846	174.4	△ 3,623	71.3
5 株式等譲渡所得割交付金	3,730	0.0	1,704	0.0	18,353	0.1	2,026	218.9	△ 14,623	20.3
6 地方消費税交付金	722,640	4.9	688,444	4.7	763,379	4.4	34,196	105.0	△ 40,739	94.7
7 ゴルフ場利用税交付金	14,958	0.1	10,522	0.1	16,360	0.1	4,436	142.2	△ 1,402	91.4
8 自動車取得税交付金	26,877	0.2	13,355	0.1	25,039	0.1	13,522	201.3	1,838	107.3
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	2,757	0.0	2,757	0.0	3,010	0.0	0	100.0	△ 253	91.6
10 地方特例交付金	35,802	0.2	35,938	0.2	35,802	0.2	△ 136	99.6	0	100.0
11 地方交付税	223,561	1.5	441,000	3.0	466,307	2.7	△ 217,439	50.7	△ 242,746	47.9
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	9,000	0.1	0	100.0	0	100.0
13 分担金及び負担金	353,891	2.4	351,931	2.4	351,659	2.0	1,960	100.6	2,232	100.6
14 使用料及び手数料	159,172	1.1	153,269	1.1	157,332	0.9	5,903	103.9	1,840	101.2
15 国庫支出金	1,883,619	12.7	2,379,787	16.3	2,719,641	15.6	△ 496,168	79.2	△ 836,022	69.3
16 県支出金	1,194,051	8.0	1,257,805	8.6	1,435,296	8.2	△ 63,754	94.9	△ 241,245	83.2
17 財産収入	132,865	0.9	75,897	0.5	529,240	3.0	56,968	175.1	△ 396,375	25.1
18 寄附金	10,000	0.1	502	0.0	6,813	0.0	9,498	1992.0	3,187	146.8
19 繰入金	2,431,340	16.3	886,650	6.1	559,231	3.2	1,544,690	274.2	1,872,109	434.8
20 繰越金	150,000	1.0	150,000	1.0	630,520	3.6	0	100.0	△ 480,520	23.8
21 諸収入	86,784	0.6	94,219	0.6	223,302	1.3	△ 7,435	92.1	△ 136,518	38.9
22 町債	777,800	5.1	1,662,200	11.6	2,281,700	13.1	△ 884,400	46.8	△ 1,503,900	34.1
合 計	14,882,112	100.0	14,590,000	100.0	17,448,299	100.0	292,112	102.0	△ 2,566,187	85.3

## 2 歳出

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
1 議 会 費	129,356	0.9	129,348	0.9	129,980	0.7	8	100.0	△ 624	99.5
2 総 務 費	2,265,087	15.2	1,452,354	10.0	3,547,083	20.3	812,733	156.0	△ 1,281,996	63.9
3 民 生 費	5,373,924	36.1	5,132,091	35.2	5,370,124	30.8	241,833	104.7	3,800	100.1
4 衛 生 費	1,247,977	8.4	1,861,275	12.8	1,406,740	8.1	△ 613,298	67.0	△ 158,763	88.7
5 労 働 費	3,421	0.0	3,483	0.0	3,483	0.0	△ 62	98.2	△ 62	98.2
6 農 林 水 産 業 費	318,524	2.1	420,012	2.9	866,310	5.0	△ 101,488	75.8	△ 547,786	36.8
7 商 工 費	460,325	3.1	227,332	1.6	303,969	1.7	232,993	202.5	156,356	151.4
8 土 木 費	1,337,470	9.0	1,324,064	9.1	1,345,905	7.7	13,406	101.0	△ 8,435	99.4
9 消 防 費	502,088	3.4	411,489	2.8	455,067	2.6	90,599	122.0	47,021	110.3
10 教 育 費	1,877,752	12.6	1,719,120	11.8	1,912,564	11.0	158,632	109.2	△ 34,812	98.2
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	532,377	3.6	495,675	2.8	△ 532,377	0.0	△ 495,675	0.0
12 公 債 費	1,334,883	9.0	1,341,906	9.2	1,574,070	9.0	△ 7,023	99.5	△ 239,187	84.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	31,305	0.2	35,149	0.1	37,329	0.3	△ 3,844	89.1	△ 6,024	83.9
合 計	14,882,112	100.0	14,590,000	100.0	17,448,299	100.0	292,112	102.0	△ 2,566,187	85.3

付表2

## 平成30年度予算と平成29年度予算との比較(特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %
土地取得特別会計	1,142,138	1,135	1,135	1,141,003	100,628.9	1,141,003	100,628.9
工業団地造成事業特別会計	268,554	0	0	268,554	—	268,554	—
国民健康保険特別会計	3,346,494	4,083,315	4,341,662	△ 736,821	82.0	△ 995,168	77.1
介護保険特別会計	2,310,949	2,517,781	2,510,187	△ 206,832	91.8	△ 199,238	92.1
後期高齢者医療特別会計	378,542	340,675	333,089	37,867	111.1	45,453	113.6
合 計	7,446,677	6,942,906	7,186,073	503,771	107.3	260,604	103.6